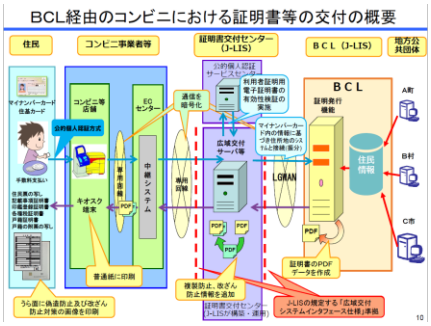
デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業　効果検証シート（令和５年度分）

担当課	市民生活部市民課

交付対象事業名	コンビニ交付事業			
総合戦略での位置付け		事業費	計画額（円）	16,500,000
			実績額（円）	12,870,000
事業目的・概要	【目的】 将来的にはコンビニにおいて、戸籍や納税等の証明書を取得できるようになることで、マイナンバーカードの利便性が更に高まり、国が掲げるマイナンバーカード全国民保有によるデジタル行政の促進に取り組み、地域格差のない自治体運営を目指す。 【概要】 J-LISが提供する自治体基盤クラウドシステム（BCL）の活用により、全国の最寄りのコンビニのキオスク端末で、マイナンバーカードの読込み、暗証番号の入力のみで、申請書の記入や身分確認をすることなく、住民票の写しと印鑑登録証明書の取得を可能とする。  			
主な成果	運用開始前より市民へ周知を行っていたので、発行件数が目標値を上回り、市民の利便性が向上した。また、マイナンバーカード保有のメリットとしてコンビニ交付事業が加わることで、カードの普及率も向上した。			

重要業績評価指標（KPI）	指標（単位）	基準値	2023年度 目標値	2023年度 実績値	2024年度 目標値	2024年度 実績値	2025年度 目標値	2025年度 実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	証明書発行件数（通）		800	890	5,000		6,500					
	マイナンバーカードの普及率（%）		70	77	80		90					
	コンビニ交付利用者の満足度（%）		50	未実施	60		70					

事業効果		
	効果	②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。
	理由	コンビニ交付利用者の満足度を調査する体制が整っておらず未実施となったが、電話口や窓口来庁者へ当事業開始の案内を行うと、好意的な意見や具体的な利用方法の問い合わせをいただく機会が多かった。また、KPIの目標値より、実績値が大きく上回っていることで、市民の利便性向上の一助となり、デジタル行政の促進する上で非常に効果的であったと考えるため。

〈選択肢〉

①実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に大きく貢献した。

②実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にある程度貢献した。

③実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上にわずかに貢献した。

④実装したデジタルの活用が地域の課題解決や魅力向上に繋がらなかった。

今後の方針		
	方針	③事業の継続
	理由	令和６年度は更に広報を行うことにより、より多くの市民に事業を周知し、利便性を向上させる。

〈選択肢〉

①追加等さらに発展させる

②事業内容の見直し（改善）

③事業の継続

④事業の中止

⑤予定どおり事業終了

外部有識者からの評価		
	意見	・市民サービスの利便性向上に資するとともに、デジタル社会の形成に寄与する横展開型交付金を活用した事業として評価できる。 ・デジタル化への対応は地域によって格差が大きい。特に小規模自治体では、コストに見合うだけの効果が期待できないとの判断から取り組みが消極的になるところが多い。 ・2023年度事業のコンビニ交付利用者の満足度調査が時間的制約から実施できていないが、2024年度からは、確実に実施する必要がある。 ・住民サービスの向上を図るうえで、住民票のコンビニ交付は喫緊の課題であったが、今後は、費用対効果を勘案しながら課税証明書をはじめ各種証明書についても提供サービス対象として検討することが望まれる。